

問 子育て世帯の国保税負担軽減を

答 現時点では財政的に困難



長谷川 博 議員

市長へ質問 国保税の均等割は収入の無い子供についても一律に賦課される。他の保険とのバランスを考えた上で、子育て世帯の国保

税は軽減すべきとの考えのもと、独自に子育て支援を目的に税賦課を減免する自治体が増えている。新聞によれば全国25自治体で取り組まれ、仙台市も今年度から18歳未満の子どもの均等割額の3割分を減免している。仮に本市で実施した場合どうなるのか。



▲ケガ、病気の時に安心して通院できるように



人当たりの年間減免額は10,040円、子育て世帯の平均軽減額は21,000円程度、市全体で約900万円の軽減。加えて減免対応のシステム改修費約1,800万円など、初年度合計で、約2,700万円必要。市にとって財政的に厳しい。

問 国保加入世帯のなかで18歳未満の加入世帯は447世帯、そのうち法定軽減対象世帯が約68%。一方で全滞納世帯は832世帯、そのうち18歳未満を扶養する世帯が60戸、滞納世帯の約7.2%である。子供の貧困、子育て世帯の厳しい暮らしに思いをして、こうした部分にこそ政治の光を当てるべき。

答 子育て支援、子供の貧困を考えると提言は当然のことと理解する。今はちよっと立ち止まって国や県の動向を注視していく。県市長会を通じて国に要望をしていく。

問 本市農業の諸課題について

答 課題解決に努め振興を図る



阿部 勝徳 議員

市長へ質問 米の生産コスト削減とスマート農業の本市での取り組みは。

答 農地集積と直播栽培やスマート農業などによるコスト削減が農業振興に重要だ。農地集積は国の目標を上回り88.02%、直播栽培については普及拡大のため補助を行っており、全水稻作付面積の11.8%(238ha)に増えた。スマート農業は野蒜地区で国の実証プロジェクトを行っている。

問 条件不利地における耕作放棄の対策は。答 耕作条件の改善や農地中間管理機構を活用し担い手と連携し防止と解消に努める。全国的に担い手不足



▲農地の再生と大区画化による大豆栽培

が危惧されるが対策は。

答 担い手の中心として期待する法人が30法人になった。担い手不足対策としては本市独自の支援策として、国の事業の「農業次世代人材投資事業経営開始型」対象者に年間30万円の上乗せ補助を引き続き行うとともに、新規就農者技術習得管理施設の利用促進や県と連携し担い手確保に努める。

問 名水太郎坊清水の復元を本市の史跡の一つである太郎坊清水(別名一杯清水)の一部が崩落し立ち入り禁止となっているが早急に復旧整備すべきと考えるが。

答 平成10年に県が周辺整備を行い本市が維持管理をし、周辺住民の皆様が清掃美化の協力をいただいている。県と協議をし早急に復旧をする。

